



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月13日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理財務部長 (氏名) 杉山 誠 TEL 045-287-0300

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,122	11.4	2,796	28.4	2,711	26.0	1,964	△8.6
2024年3月期	18,055	1.7	2,178	11.6	2,152	11.8	2,149	18.1

(注) 包括利益 2025年3月期 1,737百万円 (△23.7%) 2024年3月期 2,279百万円 (62.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	124.37	—	13.9	10.0	13.9
2024年3月期	131.86	—	16.2	8.4	12.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	26,913	13,958	51.9	906.97
2024年3月期	27,528	14,305	52.0	856.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,958百万円 2024年3月期 14,305百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,150	△471	△2,085	1,934
2024年3月期	△206	△517	956	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	100	4.6	0.8
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	92	4.8	0.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		7.0	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期においては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	11.8	3,200	14.4	3,100	14.3	2,200	12.0	142.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	16,764,810 株	2024年3月期	16,764,810 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,373,968 株	2024年3月期	70,470 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,792,056 株	2024年3月期	16,298,499 株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	20,098	11.7	2,580	27.3	2,485	24.5	1,808	△5.9	
2024年3月期	17,992	1.6	2,027	0.8	1,995	0.7	1,922	2.3	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	114.52	—
2024年3月期	117.95	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	26,889		13,186		49.0		856.81	
2024年3月期	27,512		13,492		49.0		808.24	

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,186百万円 2024年3月期 13,492百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算説明会内容の入手方法

当社は、2025年7月に機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 受注高及び受注残高	23
(2) 売上高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、製造業における生産や設備投資に緩やかな回復の動きが見られました。一方、世界経済は、長期化しているウクライナ問題や中東情勢の緊迫化など世界情勢不安、中国経済の先行き懸念、アメリカの通商政策により、景気の下振れリスクが高まる状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、新たな製品やソリューションを生み出す研究開発力、QCDの向上を図るものづくり力、新規顧客獲得のためのマーケティング力の強化により、競争力の向上及び受注・売上の拡大に努めてまいりました。研究開発においては、パワー半導体モジュールの熱マネジメント課題を解決する「ボイド低減超音波リフロー技術」を開発し、現在、製品化を推進しております。また、電子デバイスや半導体市場における微小領域の熱解析のニーズに応え、微細な変化を捉える「超高性能サーモグラフィH9300」、及び医療現場の効率化と患者負担を軽減する「ポータブル型医用サーモグラフィF50ME」を発売いたしました。品質管理面においては、三現（現地、現物、現実）主義監査による品質管理強化の推進を継続いたしました。

その結果、当期における当社グループの連結業績は、受注高は274億38百万円（前期比25.3%増）、売上高は201億22百万円（前期比11.4%増）、営業利益は27億96百万円（前期比6億17百万円増）、経常利益は27億11百万円（前期比5億58百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は税務上の繰越欠損金の回収に伴う税金費用の増加により19億64百万円（前期比1億85百万円減）となりました。

② セグメント別の状況

情報システム（防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器）

情報システムは、防衛予算増額が追い風となり、堅調に推移いたしました。受注高は230億33百万円（前期比26.7%増）、売上高は160億31百万円（前期比9.3%増）、セグメント利益は売上高の増加及び継続した収益性向上に努めた結果、30億46百万円（前期比4億6百万円増）となりました。なお、期末受注残高は、202億40百万円（前期比52.9%増）となり、顧客からの受注時期前倒し、まとめ発注により大幅増加となりました。

電子機器（接合機器、センシングソリューション）

接合機器及びセンシングソリューションは、設備需要の持ち直しの動きが見られるも、回復度合いは緩やかな状況となりました。ターゲット市場への拡販活動の結果、受注高は44億5百万円（前期比18.6%増）、売上高は40億91百万円（前期比20.7%増）、セグメント損益は2億50百万円の損失（前期比2億11百万円改善）となりました。なお、期末受注残高は15億12百万円（前期比26.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億14百万円減少の269億13百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ6億39百万円減少し、193億40百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、75億73百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が減少したものの、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、87億24百万円となりました。これは主に未払法人税が増加したものの、電子記録債務、支払手形及び買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億円減少し、42億30百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は47億90百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少し、139億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得により減少したためであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント悪化し、51.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ4億7百万円減少し、19億34百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、21億50百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加によるものであります。

前期比では、売上債権の減少等により23億56百万円資金が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億71百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が減少したこと等により46百万円使用が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、20億85百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

前期比では、自己株式の取得による支出が増加したこと等により30億42百万円収入が減少しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	46.7	50.8	52.0	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	36.0	57.1	142.6	148.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	1.2	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	82.3	—	—	47.1

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2023年3月期及び2024年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しながら、経営基盤の強化及び成長戦略を推進するとともに、更なる成長を目指して事業計画を着実に遂行してまいります。

情報システム（防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器）

受注残高の売上計画を着実に遂行するとともに、ものづくり力を強化して競争力を高め、積極的な提案活動を推進して、既存事業の拡大や新規領域の獲得を図り、受注・売上を拡大してまいります。

電子機器（接合機器）

設備需要の回復を背景に、水晶デバイス封止装置の拡販及び接合4工法（抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザー）を軸に顧客価値の高い新製品を積極的に市場投入するとともに、海外展開を強化して、受注・売上を拡大してまいります。

電子機器（センシングソリューション）

産業保安市場において、CBM (Condition Based Maintenance : 状態基準保全) のニーズが高まっていることを背景に、赤外線技術を核とする当社の特徴のある技術（熱の可視化や画像処理、波長制御等）を活かし、保守点検の効率化や事故の未然防止など顧客価値の高いソリューションを提供するとともに、電子デバイスや半導体市場における微小領域の熱解析用超高性能サーモグラフィや医用サーモグラフィなど、当社独自の市場優位性の高い新製品の拡販に注力し、受注・売上を拡大してまいります。

当社グループは、今後も持続的な成長を図るべく、人財育成・組織活性化・DXによる人的資本経営推進、企画力・ものづくり力・技術力の3つの力の融合による顧客価値向上、品質管理/コンプライアンス強化・ガバナンス体制整備・成長に向けた施策遂行による競争力強化を行うことで、アウトプットを最大化し、企業価値を向上させてまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	225億00百万円	23億77百万円	11.8%
営業利益	32億00百万円	4億3百万円	14.4%
経常利益	31億00百万円	3億88百万円	14.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	22億00百万円	2億35百万円	12.0%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、成長投資により持続的に会社を成長させ、企業価値向上に努めることを基本方針としております。配当につきましては、成長投資と当期の業績等を総合的に勘案しながら継続して実施してまいります。

当期の配当金につきましては、成長戦略の推進も踏まえ、期末配当金として1株につき6円の配当を予定しております。

なお、次期（2026年3月期）の配当予想については、期末配当金として1株につき10円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	1,934
受取手形、売掛金及び契約資産	13,678	12,881
棚卸資産	3,825	4,246
その他	133	278
流動資産合計	19,979	19,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531	572
機械装置及び運搬具（純額）	45	65
工具、器具及び備品（純額）	266	329
土地	3,592	3,592
建設仮勘定	312	156
有形固定資産合計	4,748	4,716
無形固定資産	146	176
投資その他の資産		
投資有価証券	21	19
退職給付に係る資産	2,371	2,246
繰延税金資産	210	368
その他	68	63
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,653	2,680
固定資産合計	7,548	7,573
資産合計	27,528	26,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868	1,716
電子記録債務	1,494	1,248
短期借入金	2,770	2,830
未払金	916	842
未払法人税等	272	720
製品保証引当金	85	64
賞与引当金	759	830
工事損失引当金	12	12
その他	613	460
流動負債合計	8,792	8,724
固定負債		
長期借入金	2,020	1,960
再評価に係る繰延税金負債	993	1,022
退職給付に係る負債	1,266	1,096
その他	151	151
固定負債合計	4,430	4,230
負債合計	13,222	12,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	6	7
利益剰余金	5,920	7,784
自己株式	△56	△2,041
株主資本合計	11,766	11,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	2,254	2,225
退職給付に係る調整累計額	281	85
その他の包括利益累計額合計	2,539	2,312
純資産合計	14,305	13,958
負債純資産合計	27,528	26,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	18,055	20,122
売上原価	12,330	13,484
売上総利益	5,724	6,637
販売費及び一般管理費	3,546	3,841
営業利益	2,178	2,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
受取手数料	2	2
技術指導料	3	7
その他	5	4
営業外収益合計	12	16
営業外費用		
支払利息	29	47
自己株式取得費用	—	27
その他	8	26
営業外費用合計	38	101
経常利益	2,152	2,711
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	2,152	2,710
法人税、住民税及び事業税	333	818
法人税等調整額	△330	△71
法人税等合計	3	746
当期純利益	2,149	1,964
親会社株主に帰属する当期純利益	2,149	1,964

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,149	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
土地再評価差額金	—	△28
退職給付に係る調整額	128	△195
その他の包括利益合計	129	△226
包括利益	2,279	1,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,279	1,737
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	4	3,873	△13	9,760
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149		2,149
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	2,047	△43	2,005
当期末残高	5,895	6	5,920	△56	11,766

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	2,254	152	2,409	12,170
当期変動額					
剰余金の配当					△101
親会社株主に帰属する当期純利益					2,149
自己株式の取得					△48
自己株式の処分					6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1		128	129	129
当期変動額合計	1	－	128	129	2,135
当期末残高	2	2,254	281	2,539	14,305

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	6	5,920	△56	11,766
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964		1,964
自己株式の取得				△1,991	△1,991
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	1,863	△1,985	△120
当期末残高	5,895	7	7,784	△2,041	11,646

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	2,254	281	2,539	14,305
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する当期純利益					1,964
自己株式の取得					△1,991
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△28	△195	△226	△226
当期変動額合計	△1	△28	△195	△226	△346
当期末残高	1	2,225	85	2,312	13,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,152	2,710
減価償却費	287	447
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△162	△165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△88	△96
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	29	47
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,932	797
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△426	△420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340	△396
その他	641	△426
小計	69	2,568
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△29	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△247	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△415
無形固定資産の取得による支出	△20	△56
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517	△471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	60
長期借入金の返済による支出	△60	△60
配当金の支払額	△101	△99
自己株式の取得による支出	△48	△1,991
その他	△33	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	△2,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233	△407
現金及び現金同等物の期首残高	2,108	2,341
現金及び現金同等物の期末残高	2,341	1,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～15年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。

2) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1) 情報システム

情報システムにおいては、防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器の製造及び販売を行っております。これらは主に請負契約により行われており、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような請負契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

2) 電子機器

電子機器においては、接合機器（抵抗溶接装置・シーム溶接装置等）及び赤外線サーモグラフィカメラ・監視システム等の製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理の提供を行っております。これらの製品の販売につきましては、主として、引き渡しにより、顧客に当該製品に対する支配が移転することから、主として製品を顧客に引き渡した時点（輸出取引においては船積日等）において履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

接合装置及び監視システム等の販売の一部については、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

また、1）、2）いずれにおいても、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器
電子機器	接合機器、赤外線機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,665	3,389	18,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	14,665	3,389	18,055
セグメント利益（営業利益）	2,640	△461	2,178

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	16,031	4,091	20,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	16,031	4,091	20,122
セグメント利益（営業利益）	3,046	△250	2,796

(注) セグメント利益合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産	856円90銭	1株当たり純資産	906円97銭
1株当たり当期純利益	131円86銭	1株当たり当期純利益	124円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,305	13,958
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち優先株式払込額)	(—)	(—)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	14,305	13,958
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,694	15,390

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,149	1,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,149	1,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,298	15,792

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,300	1,906
受取手形	465	597
売掛金	5,514	4,047
契約資産	7,650	8,228
棚卸資産	3,773	4,171
前渡金	12	173
前払費用	42	44
未収入金	37	3
その他	75	56
流動資産合計	19,873	19,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	355	431
機械装置及び運搬具	26	10
工具、器具及び備品	251	305
土地	3,289	3,289
建設仮勘定	284	90
有形固定資産合計	4,206	4,128
無形固定資産		
ソフトウェア	135	167
その他	0	0
無形固定資産合計	136	167
投資その他の資産		
投資有価証券	21	19
関係会社株式	450	450
前払年金費用	2,617	2,637
繰延税金資産	156	211
その他	68	63
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,294	3,363
固定資産合計	7,638	7,659
資産合計	27,512	26,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	—
電子記録債務	1,494	1,248
買掛金	2,007	1,864
短期借入金	2,770	2,830
未払金	751	683
未払費用	236	178
未払法人税等	214	654
契約負債	271	233
製品保証引当金	85	64
賞与引当金	659	734
工事損失引当金	12	12
その他	622	726
流動負債合計	9,206	9,230
固定負債		
長期借入金	2,020	1,960
再評価に係る繰延税金負債	993	1,022
退職給付引当金	1,648	1,338
その他	151	151
固定負債合計	4,812	4,472
負債合計	14,019	13,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	6	7
利益剰余金		
利益準備金	10	20
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,379	7,077
利益剰余金合計	5,389	7,098
自己株式	△56	△2,041
株主資本合計	11,235	10,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	2,254	2,225
評価・換算差額等合計	2,257	2,227
純資産合計	13,492	13,186
負債純資産合計	27,512	26,889

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	17,992	20,098
売上原価	12,586	13,850
売上総利益	5,406	6,247
販売費及び一般管理費	3,378	3,667
営業利益	2,027	2,580
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	7
その他	10	12
営業外収益合計	17	20
営業外費用		
支払利息	40	61
自己株式取得費用	—	27
その他	8	25
営業外費用合計	48	114
経常利益	1,995	2,485
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,995	2,484
法人税、住民税及び事業税	248	730
法人税等調整額	△175	△54
法人税等合計	73	676
当期純利益	1,922	1,808

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,895	4	4	—	3,569	3,569	△13	9,456
当期変動額								
剰余金の配当				10	△112	△101		△101
当期純利益					1,922	1,922		1,922
自己株式の取得							△48	△48
自己株式の処分		1	1				5	6
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	1	1	10	1,810	1,820	△43	1,778
当期末残高	5,895	6	6	10	5,379	5,389	△56	11,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	2,254	2,256	11,713
当期変動額				
剰余金の配当				△101
当期純利益				1,922
自己株式の取得				△48
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1		1	1
当期変動額合計	1	—	1	1,779
当期末残高	2	2,254	2,257	13,492

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,895	6	6	10	5,379	5,389	△56	11,235
当期変動額								
剰余金の配当				10	△110	△100		△100
当期純利益					1,808	1,808		1,808
自己株式の取得							△1,991	△1,991
自己株式の処分		1	1				6	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	1	1	10	1,698	1,708	△1,985	△275
当期末残高	5,895	7	7	20	7,077	7,098	△2,041	10,959

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	2,254	2,257	13,492
当期変動額				
剰余金の配当				△100
当期純利益				1,808
自己株式の取得				△1,991
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△1	△28	△30	△30
当期変動額合計	△1	△28	△30	△306
当期末残高	1	2,225	2,227	13,186

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2024年 3 月期		2025年 3 月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	18,182	13,238	23,033	20,240
電子機器	3,714	1,198	4,405	1,512
合計	21,897	14,436	27,438	21,752

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2024年 3 月期		2025年 3 月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	14,665	81.2%	16,031	79.7%
電子機器	3,389	18.8%	4,091	20.3%
合計	18,055	100%	20,122	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2024年 3 月期	2025年 3 月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	695	784
電子機器	1,335	1,905
合計	2,030	2,690
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.3%	13.4%